

### 3.11 会見 松崎道幸・北海道深川市立病院医師

## 福島の小児甲状腺がんの発生率は、すでにチェルノブイリと同じか それ以上であるおそれがあり、速やかな移住・疎開の必要がある

### 福島の子どもの甲状腺がん検診結果に関する声明

2013年3月11日市民と科学者の内部被曝問題研究会

2013年2月13日、福島県の県民健康管理調査検討委員会において、甲状腺検診を受けた18歳以下の子どもたち3万8000名から3名(1万3000名に1名)の甲状腺がんが発見されたことが報道されました。しかも、このほかに甲状腺がんの強い疑いのある子どもさんが7名おられるということです。したがって、東京電力福島第一原子力発電所(以下、福島原発)の過酷事故から2年も経たないうちに、3万8000名の子どもたちから10名(3千800名に1名)の頻度で甲状腺がんの発生が予測される事態になりました。

政府の専門家は、福島の放射能汚染はチェルノブイリよりずっと少ない、事故から2年も経たない時期に甲状腺がんが発生するはずがないなどあれこれの理由を付けて、今回の福島の甲状腺がんは放射線と関係がないと断定しています。しかし、私たちはこのような非科学的な主張を決して容認できません。

なぜなら、以下のとおり幾つもの理由があるからです。

(1)チェルノブイリで事故の5~7年後に山下俊一氏らのグループが、福島と同じ手法で甲状腺検診を行った結果、5万5000名の子どもから発見された甲状腺がんは4名(1万4000名に1人)であり、福島の頻度の方が多かったからです。

(2)チェルノブイリの検診は、子どもたちの甲状腺がん激増期に行われたものです。事故から2年もたたない時点で検診が行われた福島ですでに、チェルノブイリを上回る頻度で子どもの甲状腺がんが見つかったのです。このことを心配しない人がいるのでしょうか。

(3)この調査結果を知った人なら誰でもこう考えると思います。「数年後にはもっと甲状腺がんが増えるのではないか?」「このまま何もしないでいいのか?」と。

(4)チェルノブイリ事故による子どもの甲状腺がん増加が初期の放射性ヨード被曝だけでなく、その後のセシウムによる低線量慢性持続被曝と関連している可能性があることは、チェルノブイリ検診時に山下俊一氏のチーム自身が指摘しています。

私たちが今やらなければならないことは、福島の子どもたちをこれ以上被曝させないために、できる限りの対策を講ずることです。今なお事故前の10倍以上の空間線量率の福島

中通地域にこのまま住み続けても大丈夫だと断定することは非科学的です。取り返しのつかない結果が出てからでは遅いのです。

私たちは、以下のことを強く要求します。

1. 福島の子どもたちにこれ以上放射線被曝をさせないために、速やかに移住・疎開対策を進めること。
2. 納得のいく甲状腺の検診（施設配置・精度・検診間隔・説明などに関し）を受けられるよう、速やかに体制を整えること。

以上

本声明に関する問い合わせ先：[office@acsir.org](mailto:office@acsir.org)